

シリーズ
再検証
③

先行き不透明な北方領土問題——本誌報道は「四島返還なし」を予見していた!!

(I) 四島返還はあり得ない

今年一月一日付の「読売新聞」を読んだ道民は驚いたことだろう。

一面トップは「政府「四島即時一括」を転換「北方領土、

まず歯舞・色丹返還迫る」という大見出し。政府は従来の四島一括返還という方針を變更し、①まず歯舞・色丹の二島の返還を図る②その上で国

外務省は各マズ新聞が報じた上い。四島一括返還に變更はない伝えた。

つまり虚報だ。いつもは腰の素早く反応した渉が本格化して本側が四島論をを与えるのはマズ断からだ。

しかし、大方府が原則として断ることはないだの落としどころありうる」というやむを得ない落を、今から方針亦

ロシアのウクライナ侵攻に端を発する世界情勢の変化は、政治・経済のみならず、あらゆる分野に影響を及ぼしている。そのなかでも、特に危機感を強めているのが北方領土問題といえるだろう。元島民のビザなし訪問という「草の根」さえも激しい逆風に吹き飛ばされ、来年以降も再開の見通しが立たない状況だ。そして、膠着する領土問題を大きく動かし、プーチン大統領と親密な関係を築いていた安倍晋三元総理が凶弾に斃（たお）れるという悲劇も重なった。いまや安倍氏が方針転換を英断した「二島返還」の可能性すら遠のいてしまったが、本誌報道は31年前の時点で「四島返還はあり得ない」と報じていた。ペレストロイカを主導した穏健派のゴルバチョフ大統領の来日を控え、領土問題前進への期待がにわかに高まっていた当時の記事を振り返ってみたい。

(フリーライター・内海達志)

交渉とは妥協、満額回答はない

ゴルビーの愛称で親しまれたゴルバチョフ大統領の来日を4月に控えた1991（平成3）年2月号（1月15日発売）で、本誌は〈シミュレーション「北方領土返還」への道〉と題する緊急特集を組んだ。そのなかで、当時はまだ懐疑的であった「四島返還はあり得ない」との主張を展開している。

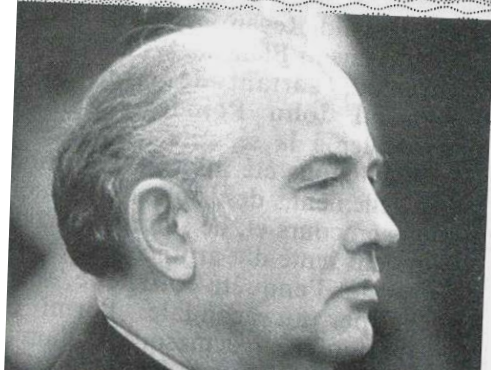
最近では嫌悪の対象が中国に集中している感があるが、終戦以来、ソ連（本稿では掲載時の呼称を用いる）に対するアレルギーは根強く、このゴルバチョフ時代だけが例外的に雪解けムードだったといえるだろう。当然、領土問題進展への期待が高まっていたが、1月1日付の読売新聞報道は、そんな楽観論に水をさすものだった。

新年の1面トップを飾った大見出しは、〈政府「四島即時一

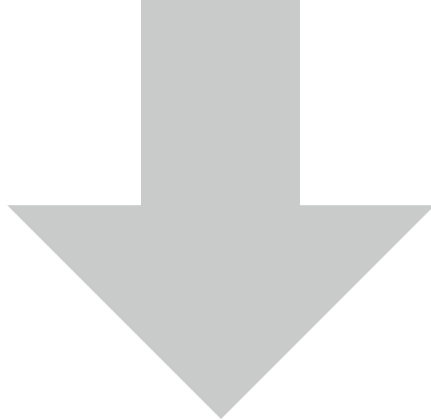
括」を転換「北方領土、まず歯舞・色丹返還迫る」というもの。四島一括返還は政府の揺るぎない基本方針であり、すぐさま外務省は報道内容を否定した。こうした駆け引きについて、本誌は〈いつもは腰の重い外務省が素早く反応したのは、領土交渉が本格化している時に、日本側が四島論を放棄した印象を与えるのはマズいという判断からだ。しかし、大方の見方は「政府が原則として四島論を曲げることはないだろうが、交渉の落としどころとして妥協はありうる」ということである〉としている。

当時のソ連は経済が疲弊しており、なおかつ交渉相手は開明的な思想の持ち主であるゴルバチョフであったから、千載一遇のチャンスといえた。実際、前年の暮れにマスコミ各社のイン

北方領土返還への道



▲'91年2月号30頁より



続きは『**月刊クオリティ**』本誌を
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから
<https://qualitynet.co.jp/koudoku/>

○お電話でのお申し込みはこちらから
TEL 011-644-0101
(9:00 ~ 17:30 土日・祝日をのぞく)